

決算報告書

(第6期)

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

JAL ビジネスアビエーション株式会社

東京都大田区羽田空港1-11-2

日本航空羽田整備ビル7F

貸借対照表

2024年 3月 31日

(当期会計期間末)

JALビジネスアビエーション株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	125,982,243	営業未払い金	30,131,235
営業未収入金	55,500,930	未払法人税等	290,000
貸倒引当金(営業未収入金)	△333,005	未払消費税等	1,500
貯蔵品	16,820	未払費用	13,358,163
前渡金	56,014,900	前受金	66,498,200
未収入金	470	流動負債合計	110,279,098
前払費用	1,420,986	負債合計	110,279,098
短期貸付金	36,931,350		
流動資産合計	275,534,694		
【固定資産】		純資産の部	
(有形固定資産)		科 目	金 額
建物付属設備	6,946,965	【株主資本】	
減価償却累計(建物付属設備)	△1,864,942	資 本 金	100,000,000
車両運搬具	336,000	【資本剰余金】	
減価償却累計(車両運搬具)	△261,856	資 本 準 備 金	50,000,000
工具器具備品	2,440,000	(その他資本剰余金)	(23,115,070)
減価償却累計(工具器具備品)	△1,423,332	資本金及び資本準備金減少差益	23,115,070
有形固定資産合計	6,172,835	資本剰余金合計	73,115,070
(無形固定資産)		【利益剰余金】	
無形固定資産(その他)	3,773,840	(その他利益剰余金)	(14,207,796)
減価償却累計額(無形固定資産)	△3,585,148	繰越利益剰余金	14,207,796
無形固定資産合計	188,692	利益剰余金合計	14,207,796
(投資その他の資産)		株主資本合計	187,322,866
長期保証金	1,500,000		
繰延税金資産(固定)	14,205,743		
投資その他の資産合計	15,705,743		
固定資産合計	22,067,270	純資産合計	187,322,866
資産合計	297,601,964	負債純資産合計	297,601,964

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(当期累計期間)

JAL ビジネスアビエーション株式会社

(単位：円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000,000	50,000,000	23,115,070	73,115,070	△64,115,285	△64,115,285	108,999,785	108,999,785
当期変動額								
当期純利益					78,323,081	78,323,081	78,323,081	78,323,081
当期変動額合計	0	0	0	0	78,323,081	78,323,081	78,323,081	78,323,081
当期末残高	100,000,000	50,000,000	23,115,070	73,115,070	14,207,796	14,207,796	187,322,866	187,322,866

注 記 表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(当期累計期間)

JALビジネスアビエーション株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

建物及び建物附属設備：定額法によっております。

器具及び備品：定額法を採用しております。

車両運搬具：定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 3億株